

事務事業及び予算の執行実績  
(令和4年度分)

経営管理部地域振興局

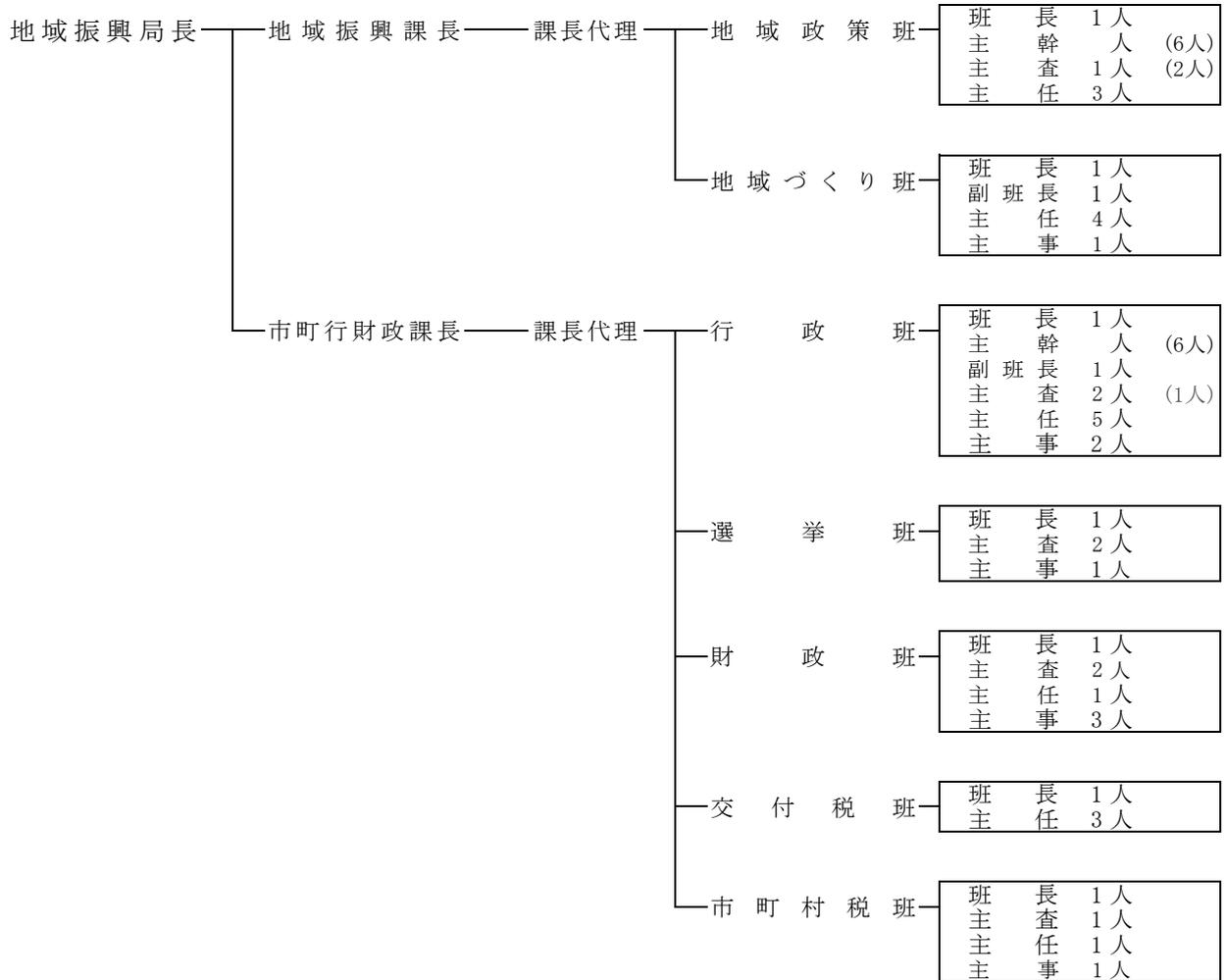
# 目 次

1	事務事業の概要	
	地域振興局組織図	1
	Ⅰ 地域振興課	
1	1 施策の体系	2
2	2 課別の事務または事業の目的、計画及び実績（成果）	2
	（1）過疎・半島地域等の振興	2
	（2）地域コミュニティの活性化	3
	（3）地域づくり等振興業務	4
	（4）広域連携による地域課題の解決	4
	（5）規制改革の推進	6
3	3 評価、課題及び改善	6
	Ⅱ 市町行財政課	
1	1 施策の体系	8
2	2 課別の事務又は事業の目的、計画及び実績（成果）	8
	（1）市町の行政改革の推進	8
	（2）地方自治制度の運用助言・情報提供	8
	（3）地方公務員制度の運用助言・情報提供	10
	（4）市町との連携による行政経営の推進、各関係機関との連携・協調	10
	（5）県から市町への権限移譲の推進	12
	（6）人事交流等の推進	12
	（7）市町の財政運営の健全性の確保	13
	（8）市町村税の適正課税・徴収に関する支援	16
	（9）地方交付税等の適正な算定	17
3	3 評価、課題及び改善	18
	Ⅲ 静岡県選挙管理委員会	
1	1 施策の体系	22
2	2 課別の事務又は事業の目的、計画及び実績（成果）	22
	（1）選挙管理組織の運営	22
	（2）選挙の管理執行	22
	（3）明るい選挙の実現、若者を対象とした選挙啓発への対応	22
	（4）政治団体の指導	23
3	3 評価、課題及び改善	23
2	2 事業の根拠法令調	24
3	3 職員配置調	27
4	4 現金出納調	28
5	5 預金調	29
6	6 郵券等受払調	30
7	7 委託料等歳出予算執行状況節別集計表	31
8	8 委託料に関する調	32

9	補助金支出調	36
10	負担金支出調	38
11	交付金支出調	39
12	補助工事調	40
13	公有財産調	42
14	出資金調	43
15	債権の管理状況調	44
16	事務機器等の債務負担行為又は長期継続契約に係る調	45
17	備品・図書調	46
18	主要備品調	47

## 事務事業の概要

### 地域振興局組織図



(その他非常勤職員等)

職名	人数
会計年度任用職員	2人
臨時的任用職員	0人

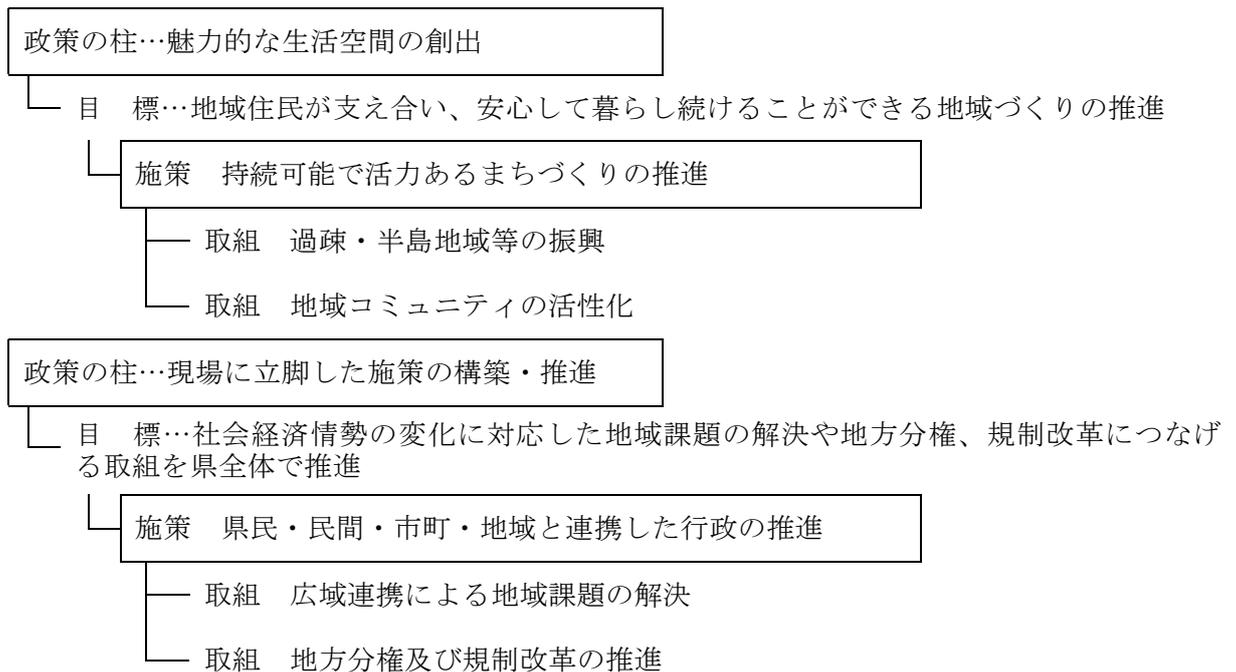
[局兼務職員 (6人)]

職員数計 47人 (21人)

※市町等への派遣職員は除く ※先方在勤の兼務職員は外数( )書き

# I 地域振興課

## 1 施策の体系



## 2 課別の事務又は事業の目的、計画、実績（成果）

### (1) 過疎・半島地域等の振興

重 新 16,985,292 円 県  
(内 委託料 16,985,292 円)

#### ア 過疎地域持続的発展計画

令和3年度に策定した「静岡県過疎地域持続的発展計画」に基づき、ソフト、ハードの両面から市町の過疎対策を支援した。

また、過疎地域へのイノベーション導入事業において、民間企業から提供を受けた専門人材を「静岡県過疎地域等政策支援員」として委嘱し、希望する過疎市町に派遣、市町の過疎対策における革新的技術の活用支援及び特定地域づくり事業協同組合の設立支援を行った。

区分	特定地域づくり事業協同組合	革新的技術
対象地域	松崎町、西伊豆町、島田市 ほか	下田市ほか賀茂地域の市町
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>合同設立を目指す松崎町、西伊豆町で勉強会や事業者への訪問説明を実施</li> <li>先進地視察報告会等による制度普及</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>ドローンを活用した孤立予想集落対策の検討（飛行航路の設定）</li> <li>ドローンを活用した海岸の安全監視に関する実証実験の実施</li> </ul>
政策支援員	<ul style="list-style-type: none"> <li>人 数：2人</li> <li>委嘱期間：R4.9.1～R5.3.31</li> <li>専 門 性：労働者派遣事業、キャリア支援 等</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>人 数：5人</li> <li>委嘱期間：R4.10.3～R5.3.31</li> <li>専 門 性：ドローンの操縦、ドローン航路の設定 等</li> </ul>

#### イ 過疎対策推進研究会の実施

県と過疎地域を抱える県内10市町により、過疎対策推進研究会を開催し、人口減少社会に適應するための過疎対策等を検討した。

実施日	実施内容
令和4年6月6日	令和3年度末に県の過疎計画を策定したことから、計画及び計画に基づき実施する事業について説明。人材育成事業に関する意見交換を実施。
令和4年11月21日	市町の過疎計画の進捗評価について、評価方法等の情報交換を実施。令和5年度県事業について意見交換を実施。

ウ 半島振興計画

「半島振興法」に基づき平成 27 年度に策定した「伊豆半島中南部地域半島振興計画」の推進のため、国の助成制度（半島振興広域連携促進事業）の活用に向けた調整等を通じて、伊豆半島中南部地域の振興を図った。

エ 離島振興計画

「離島振興法」に基づき平成 25 年度に策定した「静岡県離島振興計画」の推進のため、国の助成制度（生活基盤施設耐震化等交付金）の活用に向けた調整等を通じて、離島（初島）の振興を図った。

また、計画の最終年度を迎えたため、離島を有する熱海市と連携し、新たな計画の策定を行った。

オ 辺地総合整備計画

「辺地に係る公共的施設の総合整備のための財政上の特別措置等に関する法律」に基づき市町が策定する辺地総合整備計画に係る協議を通じて、辺地において市町が実施する地域振興策を支援した。

事務	対象市町（辺地数）
策定協議	なし
変更協議	熱海市（1）、伊豆の国市（1）

(2) 地域コミュニティの活性化

76,946,000 円 県

〔内 委託料 1,128,000 円  
補助金 75,818,000 円〕

ア コミュニティ施設整備事業

54,818,000 円 県

（内 補助金 54,818,000 円）

コミュニティ活動の拠点となる地区集会所の整備を行う自治会等のコミュニティ組織に補助する市町に対して助成した。

項目	実績
助成市町数	11 市町
地区集会所数	14 か所

イ コミュニティづくり推進事業

21,000,000 円 県

（内 補助金 21,000,000 円）

コミュニティ活動の充実を図るため、コミュニティ活動の普及啓発、リーダー養成等を実施する県コミュニティづくり推進協議会に対して助成した。

主要事業	実績
活動情報誌「コミュニティ静岡」の発行	発行回数 4 回/年
コミュニティ活動賞の表彰	表彰件数 9 団体
コミュニティカレッジの開催	修了者数 68 人
コミュニティフォーラムの開催	参加者数（会場） 190 人 参加者数（オンライン） 295 人

ウ 県・市町連携推進会議

市町のコミュニティ施策の充実を図るため、「持続可能な地域コミュニティに向けた県・市町連携推進会議」を開催した。

区分	実施日	実施内容
県・市町連携推進会議	令和 4 年 8 月 22 日 令和 5 年 2 月 17 日	地域コミュニティと行政の関わりに係る講義のほか、地域づくり関連事業や自治会における ICT 活用事例等について情報提供

エ コミュニティ活動の取組支援

各種団体の助成制度を活用して、コミュニティ組織が活動する上で必要となる備品や施設の整備等について支援を行った。

団体名	事業名	件数
(一財) 自治総合センター	一般コミュニティ助成	49件
	コミュニティセンター助成	4件
	地域づくり助成	2件

オ 自治会活動活性化支援事業 1,128,000円 県  
(内 委託料 1,128,000円)

コミュニティ活動の先進事例、自治会活動における先進的な事例等について、自治会リーダーを対象に全体研修及び東、中、西部地域において、地域における研究会を開催した。

(3) 地域づくり等振興業務 973,534,894円 県  
(内 交付金 973,534,894円)

ア 地域創生への取組支援

国の交付金を活用して、市町が実施する地方創生関連の事業について支援を行った。

区 分	市町数	事業数	金額 (円)
デジタル田園都市国家構想交付金 (地方創生推進タイプ)	22	37	782,026,304
デジタル田園都市国家構想交付金 (地方創生拠点整備タイプ)	1	1	0
デジタル田園都市国家構想交付金 (デジタル実装タイプ・TYPE1)	11	19	304,950,071
デジタル田園都市国家構想交付金 (デジタル実装タイプ・TYPE2/3)	2	2	147,760,879
デジタル田園都市国家構想交付金 (デジタル実装タイプ・地方創生テレワークタイプ)	5	5	156,610,445

イ 地域活性化事業

市町が行う地域活性化事業債を活用した地域の活性化に向けた課題への取組を促進するため、市町が取り組む計画策定を支援した。

区 分	新規 (件数、計画事業費)	継続 (件数、計画事業費)
地域活性化事業債	14件 196.8百万円	1件 32.0百万円

ウ 広域行政への取組支援

市町の広域行政への取組について一層の推進を図るため、各種団体の助成制度を活用して、広域的な課題に関する調査や研究等に対して支援を行った。

団体名	事業名	件数
(公財) 静岡県市町村振興協会	市町フレンドシップ推進事業	20件

エ 市町村振興宝くじ交付金 973,534,894円 県  
(内 交付金 973,534,894円)

住民福祉の維持向上を図るため、市町が緊急に必要な事業等の財源に充てることを目的として、市町村振興宝くじの収益金のうち本県配当分を(公財)静岡県市町村振興協会に対して交付した。同協会はこれを財源として、市町への財源援助(貸付)、市町村振興事業、基金積立などを行った。

(4) 広域連携による地域課題の解決

ア 賀茂地域広域連携会議

急速な人口減少が予測される賀茂地域の市町において、行政の一層の効率化が求められていることから、県経営管理部長及び1市5町(下田市、東伊豆町、河津町、南伊豆町、松崎町及び西伊豆町)の首長で構成する賀茂地域広域連携会議を開催し、1市5町による効率的な事務執行体制の構築に向けた検討や連携施策の推進を図った。

イ 地域サミット

静岡県の新ビジョン後期アクションプランの「地域づくりの基本方向」に合わせた4地域区分（伊豆半島地域、東部地域、中部地域、西部地域）により、県と市町が連携・協働して地域課題の解決に取り組むため、知事と各市町長が一堂に会し意見交換を行う地域サミットを開催した。

【通常開催分】

名称	開催日	対象市町
伊豆半島地域サミット	10月17日（月）	伊豆半島地域5市5町
東部地域サミット	12月26日（月）	東部地域6市4町
中部地域サミット	11月2日（水）	中部地域5市2町
西部地域サミット	11月17日（木）	西部地域7市1町

ウ 移動知事室

県総合計画における5つの「『基本理念』・『理想の姿』の具体化の方向」（「安全・安心な地域づくり」「持続的な発展に向けた新たな挑戦」「未来を担う有徳の人づくり」「豊かな暮らしの実現」「魅力の発言と交流の拡大」）に係る政策課題をテーマに、知事と各分野の関係者との意見交換や現場視察等を実施した。

エ “ふじのくに”まち・ひと・しごと創生県民会議地域会議

地方創生に向けた官民一体の取組を推進するため、4つの圏域ごとに、産官学金労言等の各界各層の代表で構成する「美しい“ふじのくに”まち・ひと・しごと創生県民会議地域会議」をWEB又は書面形式により開催し、地域ごとの人口減少の現状や課題、取り組むべき施策の共有を図った。

区分	伊豆半島 （7市6町）	東部 （6市4町）	中部 （5市2町）	西部 （7市1町）
開催日	1月13日（金）	1月13日（金）	1月12日（木）	1月11日（水）
共通テーマ	美しい“ふじのくに”まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗評価			
地域別テーマ	過去の伊豆半島地域会議で提案された取組など	子育て・福祉・産業・教育分野の現場から見た地域創生	デジタルの力を活用した中部地域の社会課題解決・魅力向上	デジタルを活用した課題解決

オ 地域政策会議

市町との連携・協働による広域的な地域づくりを推進するため、市町の企画担当部局との意見交換や情報提供を行う「地域政策会議」を開催した。

区分	賀茂	東部	中部	西部	
①	開催日	5月13日（金）	5月13日（金）	4月28日（木）	4月28日（木）
	テーマ	・令和4年度県地域振興課の事業概要 ほか			
②	開催日	7月22日（金）	7月22日（金）	7月29日（金）	7月29日（金）
	テーマ	・地域サミットの開催			
③	開催日	令和5年1月10日（火）			
	テーマ	・デジタル田園都市国家構想総合戦略 ほか			
④	開催日	1月26日（木）			
	テーマ	・地方分権改革と提案募集方式について（内閣府の講義、グループワーク）			

(5) 規制改革の推進

ア 「地方分権の確立に向けた調整」

(ア) “ふじのくに” 規制改革会議の運営

地域ニーズに即応した地方創生施策と規制改革を両輪で推進するため、“ふじのくに” 規制改革会議を令和 5 年 3 月に書面開催し、民間団体から寄せられた県及び市町の規制・制度に係る改善等の提案について対応の可否を検討した。

(イ) 地方分権改革に関する「提案募集方式」等関係制度に関する調整

平成 26 年度から導入された「提案募集方式」について、令和 4 年度は本県から 3 件の共同提案を行い、2 件の実現が図られた。

また、「令和 2 年の地方からの提案等に関する対応方針」に基づき、国から都道府県等に移譲される事務・権限等について法的措置を行う第 12 次一括法の成立に伴い、庁内関係課に対する説明会の開催や情報提供及び助言を行う等、体制整備の支援を行った。

(ウ) 地方分権改革等に係る国への提案

国の提案募集制度に基づき、国から地方への事務・権限の移譲や規制緩和等に結びつくよう、庁内各課と調整した上で、国への提案を行った。また、全国知事会及び関東地方知事会を通じて国に働きかけを行った。

3 評価、課題及び改善

(1) 評価

指標名		現状値 (2020年度)	実 績				目標値 (2025年度)
			2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	
成果指標	県民の地域活動参加率	83.5%	78.9%	79.5%			87%
	地方分権改革に関する国への提案及び規制改革に係る提案において改革の成果に結びついた件数	5件	累計 8件	累計 14件			累計 20件
活動指標	静岡県過疎地域持続的発展計画に位置づけた事業の実施率	96.8%	100%	98.9%	-		100%
	コミュニティカレッジ修了者数	1,138人	1,191人	1,259人			1,440人
	県と市町及び市町間の連携による地域課題の解決に向けた新たな取組件数	2件	累計 2件	累計 4件			2022~2025年度 累計 8件

ア 過疎・半島地域等の振興

令和 3 年度に策定した「静岡県過疎地域持続的発展計画」に基づき、各部局が連携してハード・ソフトの両面から事業を実施し、計画に位置付けた事業の実施率は 98.9% (172/174 事業) となった。また、令和 4 年度から新たに「過疎地域へのイノベーション導入事業」を実施し、民間の専門人材を活用することで、市町の過疎対策の効率的・効果的な実施を支援した。

イ 地域コミュニティの活性化

新型コロナウイルス感染症の拡大により、地域活動の自粛が長く続き、「県民の地域活動参加率」は近年漸減していたが、市町等と連携し、新しい生活様式に即した地域活動の普及や、人材養成、活動拠点の整備、情報発信など、住民が参加しやすい地域コミュニティの環境づくりに取り組んだことから、「県民の地域活動参加率」は 79.5%と前年度を若干上回った。

また、地域活動を牽引するコミュニティリーダー等の養成のため、現地研修を取り入れた講座や遠隔地の住民の受講機会を考慮した出張版のコミュニティカレッジは、オンラインによる受講体制を整えたことなどから、修了者数は前年度を上回り、累計で 1,259 人となった。

ウ 広域連携による地域課題の解決

地域サミットや地域政策会議において県・市町連携による地域づくり等に係る意見交換を行ったほか、賀茂地域広域連携会議において、人口減少問題や地域の主産業である観光産業の低迷等の地域課題への取組を進めた。

エ 規制改革等の推進

令和4年度は、規制の対象となる業界団体への提案の募集に加え、県公式LINEアカウントも活用して新たな提案を掘り起こすとともに、提案の趣旨を踏まえた十分な検討を規制所管部に働き掛けるなど、改革の成果に結びついた件数は順調に増加している。

(2) 課題

ア 過疎・半島地域の振興

過疎地域や半島地域などの条件不利地域では、他地域と比較して厳しい社会経済情勢が続くことが見込まれているため、引き続き、地域住民の生活環境の確保や産業の振興など、総合的な対策を行う必要がある。

イ 地域コミュニティの活性化

新型コロナウイルス感染症の拡大により、地域活動の自粛が長く続いた影響もあり、人との繋がりがさらに希薄化しているため、引き続き、新しい生活様式に対応した地域活動の推進や人材養成などに取り組んでいく必要がある。

ウ 広域連携による地域課題の解決

各市町では、住民サービスの持続性の確保と地域の活力向上の両立が重要な課題となっており、広域連携はこれらの解決に向けた有効な手段として活用していく必要がある。

エ 規制改革等の推進

規制改革をさらに推進するため、新たな提案を掘り起こすための対応など、提案件数の確保に向けた取組が必要である。

(3) 改善

ア 過疎・半島地域等の振興

美しい自然景観や固有の歴史・文化などの過疎地域等の魅力・強みを最大限に生かした地域づくりを促進するとともに、国の財政支援等を活用し、静岡県過疎地域持続的発展計画を着実に推進することで、住民が住み慣れた地域にこれからも住み続けたいと思える環境づくりを進めていく。

併せて、令和5年度に施行する新たな離島振興計画の進捗を図るなど、離島や半島等の条件不利地域の振興を推進する。

イ 地域コミュニティの活性化

各市町のコミュニティ施策の充実に当たり、地域活動を牽引するリーダー等の養成やコミュニティ活動に関する情報発信、コミュニティ施設の整備や地区まちづくり計画の策定など、市町がコミュニティ施策を推進するためのプラットフォーム構築を支援するとともに、ウィズコロナにおける地域活動の再開・継続に向けた支援や若年層に地域活動の必要性を理解してもらう取組を進める。

ウ 広域連携による地域課題の解決

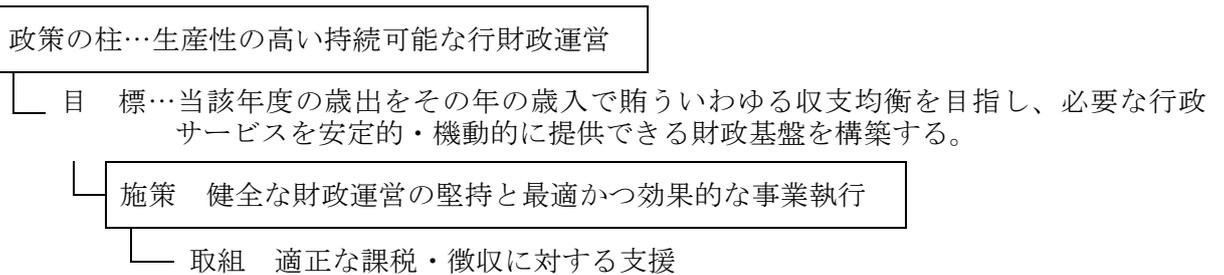
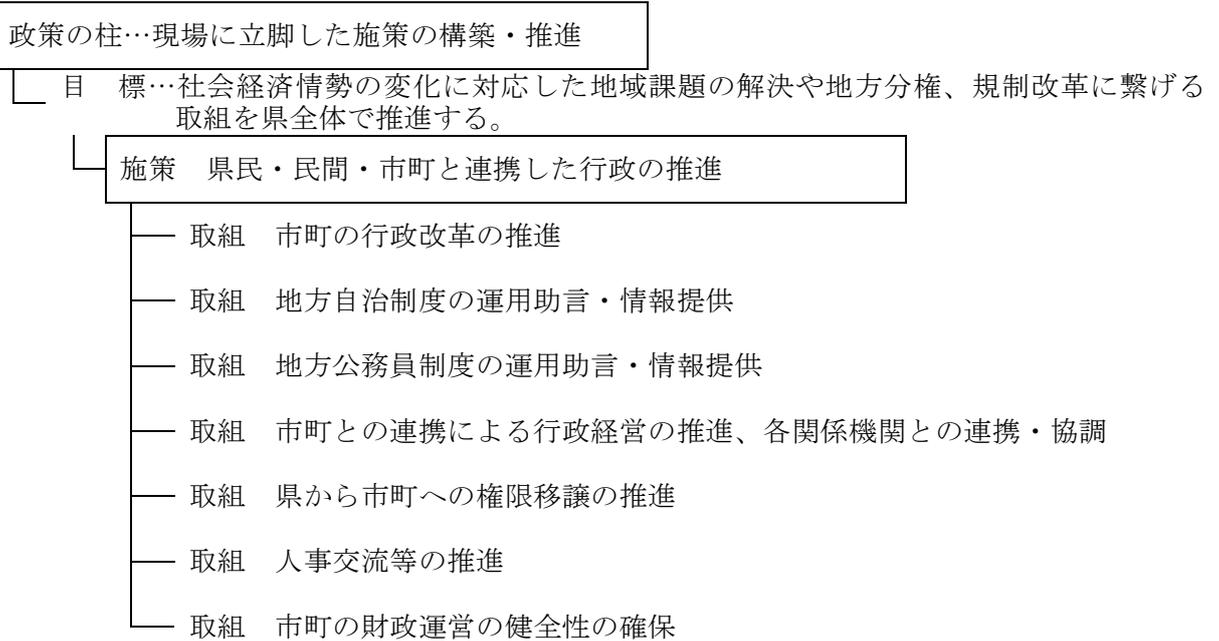
人口減少社会においても行政サービスを効果的・効率的に提供するため、市町間及び県・市町間の課題共有や施策連携などについて、引き続き、賀茂地域広域連携会議や県内4圏域ごとで開催する地域サミット等の取組等を通じて検討を進める。

エ 規制改革等の推進

民間・市町と連携し、行政が見直すべき規制や制度等について規制改革会議において検証するとともに、地方分権改革に関する国への提案等を活用し、規制緩和、制度改革・運用改善を図るなど、県全体で規制改革につなげる取組を推進する。

## II 市町行財政課

### 1 施策の体系



### 2 課別の事務又は事業の目的、計画及び実績（成果）

#### (1) 市町の行政改革の推進

##### ア 市町等職員の定員管理

市町等職員の定員管理に関する基礎資料を得るため、実態調査を実施し、その結果を基に、市町の実状に応じた定員管理等に関する助言等を行った。

○職員数

(令和4年4月1日現在/単位：人)

部 門		市 町 ※	一部事務組合	計
普通 会計	一般行政	11,377	378	11,755
	教 育	2,491	22	2,513
	消 防	1,126	1,519	2,645
その他会計		7,670	1,328	8,998
合 計		22,664	3,247	25,911

※ 静岡市、浜松市を除く。

#### (2) 地方自治制度の運用助言・情報提供

##### ア 「市町行財政総合相談窓口」の設置とガイドブックの作成

複雑・多様化する地域行政のニーズに随時・的確に対応するため、基礎自治体として日々

住民に接し多彩な業務を担う市町のあらゆる悩みや課題についての相談を、ワンストップで受け付ける「市町行財政総合相談窓口」を設置（平成29年4月）し、市町・一部事務組合等からの相談に対応した（令和4年度：236件、平成29年からの累計：1,102件）。

また、市町における事務執行を支援し、市町の円滑な行財政運営に資するよう、窓口寄せられた相談のうち、どの団体でも遭遇し得る汎用性の高い事例に対する考え方や対応方法（アドバイス）等を「ガイドブック」として取りまとめ、知見の共有（平成29年12月初版公表（60事例）、平成30年3月増補版作成（30事例）、平成31年3月増補第2版作成（29事例））を図った。

さらに、ガイドブックに掲載してきた事例を再編するとともに、新たな事例を追加し、全154事例を収録したものを書籍化し、令和3年1月に、『ウチではこうやっています！自治体職員現場のお悩み解決Q&A』として出版した。

#### イ 市町の住民基本台帳事務等への対応

住民基本台帳事務、印鑑登録事務、身分証明事務等の事務について、市町からの問合せ等に対し助言や情報提供を行った。

さらに、市町の市民課、住民課で組織する静岡県戸籍住民基本台帳事務連合協議会及びその各地区協議会が主催する研修会に参加し、情報提供や助言、意見交換を行った。

ウ 住民基本台帳ネットワークシステム維持管理費	102,544,840円	県
	〔内 委託料 59,653,210円〕	
	〔 負担金 37,792,000円 〕	

市町で管理する住民基本台帳の情報のうち本人確認情報（氏名、住所、生年月日、性別、マイナンバーなど）について、全国の市区町村を専用通信回線で結び、ネットワーク化したシステムの維持管理を行うとともに、知事が保有する本人確認情報を住民基本台帳法に規定する事務以外に利用・提供するための「静岡県本人確認情報の利用及び提供に関する条例」（以下「独自利用条例」という。）に基づき、介護支援専門員資格に関する事務ほか10事務で利用し又は提供した（利用、提供実績 4,322件）。

#### エ マイナンバー制度への対応

マイナンバー制度の円滑な運用等に資するため、法律の解釈や国の動向及び県内市町の進捗状況等について情報提供等を行った。

また、市町におけるマイナンバーカードの交付事務等が適正に行われるよう、注意喚起等を行った。

令和4年度は、マイナンバーカード交付率の向上に向けて、県内企業に対する出張申請の実施や、マイナンバーカード出張申請サポート事業（※）に加え、県民だより臨時号の発行や新聞広告の掲載等を実施した。

※マイナンバーカード出張申請サポート事業：県内主要駅（静岡駅・沼津駅）にマイナンバーカードの申請サポート及びマイナポイントの申込支援窓口を設置。

期 間	場 所	申請者数
12月1日～20日	静岡駅・沼津駅	静岡駅：1,784人、沼津駅：615人
2月1日～14日	静岡駅	942人

### (3) 地方公務員制度の運用助言・情報提供

#### ア 市町職員の給与

##### (ア) ラスパイレス指数

令和4年4月1日現在の県内市町のラスパイレス指数の平均は100.0であるが、33市町のうち10市が101.0を超えており、全国的にも高水準な団体が多い。均衡の原則により、給料水準は国との均衡が望ましいため、県内市町の給与制度を把握し、是正に向けた助言や情報提供を行っている。

※ラスパイレス指数：地方公共団体の一般行政職の給料額と国の行政職俸給表(一)の適用職員の俸給額をラスパイレス方式により対比させて比較、算出したもので、国家公務員を100とした場合の各地方公共団体の給料水準を表すもの。

##### (イ) 給与の適正化

地方公務員法に基づく給与決定の原則（均衡の原則など）を踏まえ、市町職員の給与については、国家公務員の給与改定に準じた取扱いとするよう助言した。

また、給与水準の適正化（ラスパイレス指数や各種手当の適正化など）に向け、国家公務員と同一水準の給料表の適用や、各種手当について国家公務員と同様のものとするなど、引き続き、市町に対して助言を行っていく。

#### イ 市町職員の勤務条件、分限・懲戒

市町職員の勤務条件（休暇制度など）や、分限・懲戒等の状況に関する基礎資料を得るため、実態調査を実施した。市町職員の勤務条件については、地方公務員法に基づく原則（均衡の原則など）を踏まえ、国家公務員の勤務条件に準じた取扱いとするよう助言した。

### (4) 市町との連携による行政経営の推進、各関係機関との連携・協調

#### ア 行政経営研究会の運営

県と市町あるいは市町同士が連携し、県・市町が共通して抱える行政課題の解決に向けて取り組む実践的な組織である「行政経営研究会」（全市町・県の総務・企画部長相当職で構成／平成26年4月に設置）に、市町の意向を踏まえて3つの部会（ファシリティマネジメントの推進、ICT利活用、公民連携・協働）及び6つの課題検討会（権限移譲事務受入体制の検討、地方公会計の活用、マイナンバーカードの利活用等、指定金融機関等に対する手数料、庁内業務の外部委託状況、技術職員の確保に関する課題検討）を設置し、それぞれワーキンググループ等での検討を通じ、明らかになった課題への解決策の具体化に取り組んだ。

部会名	検討事項	令和4年度の研究成果（概要）
A ファシリティマネジメントの推進	個別施設計画の運用、公共施設の長寿命化、ふじのくに官民連携実践塾（官民連携プラットフォーム）（自治体と民間企業・金融機関の意見交換の場）の設置	<ul style="list-style-type: none"> <li>各市町のオープンデータについて、掲載情報の更新を実施</li> <li>各市町の未利用財産について、情報共有の促進及び意見交換を実施</li> <li>ふじのくに官民連携実践塾（官民連携プラットフォーム）の開催</li> </ul>
B ICT利活用	新世代ICTの利活用推進、県内におけるデジタル行政の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>行政手続きのオンライン化の推進（子育て・介護関係の26手続、罹災証明発行申請1手続のオンライン化進捗状況の共有等）</li> <li>行政サービスのDX支援（「書かない窓口」導入事例紹介）</li> <li>民間サービスの事例紹介（県のペーパーレス会議システムの導入事例等）</li> </ul>
C 公民連携・協働	施設運営での民間事業者活用（指定管理等）	<ul style="list-style-type: none"> <li>「ふじのくに施設紹介フェア2022」の開催</li> <li>指定管理者制度WGの開催（年2回）</li> </ul>

課題検討会名	検討事項	令和4年度の研究成果（概要）
a 権限移譲事務受入体制の検討	市町間による事務処理の共同化の活用に向けた検討、県の支援体制について見直し	<ul style="list-style-type: none"> <li>全移譲事務を対象に執行主体の見直し検討希望調査を実施</li> <li>調査の結果、具体的な検討が必要である事務とされた「水道法」及び「計量法」に係る事務について課題検討会を実施し、いずれも事務の返還が適当との結論となった。</li> </ul>
b 地方公会計の活用	収入と行政にかかるコストの規模の検討	<ul style="list-style-type: none"> <li>「消防施設」を例に、コストと行政サービス提供の相関を団体間比較を実施</li> <li>特別定額給付金を題材に事務負担（間接コスト）を団体間比較を実施</li> </ul>
c マイナンバーカードの利活用等	マイナンバーカードの交付促進策の検討	<ul style="list-style-type: none"> <li>マイナンバーカードの更なる普及促進・業務改善策の検討・実施</li> </ul>
d 指定金融機関等に対する手数料	指定金融機関等が自治体に対し経費負担の適正化を求めている公金取扱手数料の取扱いを検討	<ul style="list-style-type: none"> <li>金融機関からの窓口収納手数料増額要請を受け、来年度以降の対応について、市町間における情報共有を図った。</li> </ul>
e 庁内業務の外部委託状況【新規】	持続可能な行政経営を見据えた外部委託の検討	<ul style="list-style-type: none"> <li>市町へのアンケート調査を実施</li> </ul>
f 技術職員の確保に関する課題検討【新規】	技術職員の確保に向けた有効策の検討	<ul style="list-style-type: none"> <li>現状把握と先進事例に基づく検討を実施</li> </ul>

(5) 県から市町への権限移譲の推進

ア 権限移譲推進計画に基づく県から市町への権限移譲の推進

権限移譲を計画的に推進するため、「ふじのくに権限移譲推進計画（第4期）」（計画期間：令和2～4年度）に基づき、市町と県関係部局との間で協議の調った事務を移譲した。

また、計画に基づくPDCAサイクルの構築により、権限移譲に関する市町の意向を十分に聞き取り、市町に対する県の協力体制の充実・強化、マニュアル等引継ぎ資料の質の向上等を図ることで、市町における移譲事務の円滑な執行等を推進した。

○ふじのくに権限移譲推進計画（第4期）期間中における移譲実績

[令和5年3月31日時点]

年 度	計 画		実 績	
	法令数	事務数	法令数	事務数
令和2年度	7	38	8	40
令和3年度	3	56	10	103
令和4年度	—	—	5	39
合 計	10	94	23	182

(注)合計欄は、年度間の重複を除いた数

イ 権限移譲事務の点検

逢初川土石流災害に係る行政対応検証委員会からの提言を受け、市町に権限移譲した事務のうち、県民の生命、財産の安全、保全への影響が大きい事務について、市町の専門職種の充足状況などを確認する執行体制の点検や、法令・マニュアルのとおり処理されているかなどを確認する執行状況の点検を実施した。

区分		執行体制の点検	執行状況の点検
全移譲事務 212 法令 2,851 事務	県民への影響が 大きい事務	技術的判断 あり	9 法令 38 事務 24 市町
		技術的判断 なし	— R 5 実施中

ウ 権限移譲事務交付金の交付 268,008,000 円 県

(内 交付金 268,008,000 円)

地方財政法の規定に基づき、市町が条例に基づく県からの移譲事務の執行に要する経費を、静岡県権限移譲事務交付金交付要綱により交付した。

年 度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
金 額	355,159 千円	349,604 千円	268,008 千円

(6) 人事交流等の推進

ア 市町職員と県職員との人事交流

市町や県での実務経験を通じ、職員の資質向上を図るとともに、市町と県との相互理解を深め、市町と県の連携による一層の協調体制の確立に資すること等を目的に、市町からの希望に応じて人事交流の調整を行った。

(令和5年4月1日現在/単位:人)

派遣区分	交流団体数	職種別職員数			昭和53年度からの累計
		事務	技術	計	
県から市町へ	20市7町	27	6	33	1,653
市町から県へ	23市7町	35	13	48	2,286
計		62	19	81	3,939

また、新型コロナウイルス感染症への対応により、県保健所の業務量が増大したことから、県内13市町(※)から、保健師等を県保健所に応援のため派遣するという提案があり、健康福祉部内で調整し、県・市町人事交流のスキームを活用し受入れを行った(令和4年度、延べ218人)。

※熱海市、伊東市、御殿場市、富士市、島田市、焼津市、藤枝市、牧之原市、磐田市、掛川市、袋井市、湖西市、森町

#### イ 技術職員等の市町派遣

県から市町への権限移譲の円滑化、市町における短期的なプロジェクト関連事業の支援又は小規模市町等に対する人的支援等を目的に、市町からの希望に応じて、県技術職員等の派遣の調整を行った。

(令和5年4月1日現在/単位:人)

職種	人数	派遣先市町
土木	8	静岡市、熱海市、三島市、袋井市、裾野市、湖西市、伊豆市、菊川市
建築	1	伊東市
機械	1	河津町
埋蔵文化財専門員	1	伊豆の国市
計	11	

#### (7) 市町の財政運営の健全性の確保

新型コロナウイルス感染症の影響の長期化により、市町の財政状況を取り巻く環境が一層厳しさを増す中、市町の財政運営及び財源確保に関する支援や市町公営企業等に対する助言を通じて、市町の健全かつ適切な財政運営の推進に努めた。

#### ア 市町の財政運営に関する支援

##### (7) 財政運営に関する説明会及びヒアリング

地方財政制度の動向等に関する説明会をWeb上で開催したほか、地方債の活用に関する説明及びヒアリングの実施により、市町の財政運営に関する支援を行った。

名称	時期	主な内容
財政制度に係る説明会	2月	財政状況の概要、動向に関する説明
地方債ヒアリング	5月、11月	地方債の活用に関する個別確認・助言
決算統計ヒアリング	7月	市町決算統計に関する個別確認・助言

(イ) 県と市町との事業執行に係る連携協力

令和5年度当初予算調整より、地域局長が市町長を訪問し、新たな市町負担を伴う県単独助成事業の創設や制度改正について、市町の理解及び協力が得られるよう説明を行った。

イ 市町の財政関係情報の収集及び提供

地方財政状況調査をはじめとする市町財政に関する各種調査を通じて市町の財政関係情報を収集するとともに、結果について公表した。

なお、財政運営の健全化を図る指標となる「実質公債費比率」等において、いずれの市町も健全性が確保された。

【主な財政指標：市町平均(指定都市を含む)】

区分	実質収支比率(%)	経常収支比率(%)	実質公債費比率(%)	財政力指数
R3年度	9.5	83.4	5.5	0.77
R2年度	6.5	88.6	5.7	0.79
R元年度	5.9	88.5	5.9	0.79

※ 実質公債費比率及び財政力指数は当該年度を含む前3ヵ年平均

※ 実質収支比率＝実質収支額／標準財政規模（臨時財政対策債発行可能額を含む。）

【地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく健全化判断比率等(指定都市を除く)】

a 健全化判断比率が早期健全化基準以上の県内市町数

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
市町数	0	0	0	0

b 資金不足比率が経営健全化基準以上の県内市町公営企業会計数

	水道事業	下水道事業	病院事業	その他事業
会計数	0	0	0	0

ウ 市町の財政健全化への支援

(ア) 地方債に係る事務

地方財政法に基づき、市町（指定都市を除く）の地方債借入に係る同意等を通じて、市町の建設事業等に必要となる財源確保の支援を行った。

令和4年度同意等額は1,025億241万円で、下水道事業債が増加した一方で、臨時財政対策債の大幅な減少や病院・介護サービス事業債などによる大規模施設整備が減少したこと等が要因となり、令和3年度(1,194億102万円)に比べて減となった。

【主な地方債の同意等額の状況】

(単位：億円)

区 分	令和4年度		令和3年度	
	同意等額	件数	同意等額	件数
臨時財政対策債	99.7	30	362.4	48
病院・介護サービス事業債	43.9	15	57.9	14
下水道事業債	148.9	34	136.4	38
旧合併特例事業債	164.2	19	188.3	17
水道事業債	87.7	26	86.7	25
公共事業等債	91.6	58	92.3	64
その他の地方債	389.2	351	270.1	275
合 計	1,025.2	533	1,194.1	481

- (イ) 県営事業市町負担金軽減交付金 48,622,000円 県  
(内 交付金 48,622,000円)

令和3年度に県が実施した建設事業等に係る市町負担金の軽減合理化を図るため、市町の財政力及び負担割合に応じて県営事業負担金軽減交付金を交付した。

令和4年度交付額は48,622千円で、前年度交付実績(40,876千円)と比較して、交付対象市町の負担金の増により18.95%の増となった。

【令和4年度交付実績】

(単位：千円、%)

交付対象市町数	交付対象市町負担金額 A	軽減交付金額 B	軽減率 (B/A×100)
12団体	243,136	48,622	20.0

エ 市町の公営企業等への助言

(ア) 公営企業

住民生活に身近なサービス提供を担う公営企業を将来にわたって安定的に継続させるため、総務省の要請に基づき、経営戦略策定等を通じた抜本改革について助言した。

【公営企業の経営戦略策定状況(令和5年3月31日現在)】

公営企業(指定都市を除く)種別	対象数	経営戦略策定済数
水道事業(上水道・簡易水道・工業用水道)	41	41
下水道事業(公共下水道ほか)	58	57
病院事業	17	17
観光関係事業(宿泊・温泉等)	8	7
その他事業(駐車場ほか)	17	11
計	141	133

(イ) 土地開発公社

公有地の拡大の推進に関する法律に基づき、市町が設立する土地開発公社への立入検査により、運営状況等の確認を行った。

【土地開発公社に対する立入検査(令和4年度実績)】

市町公社数	立入検査実施数	検査結果
15	4	改善指示：1公社

(ウ) 公益法人

公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律等に基づき、市町が設立する公益財団法人への立入検査により、法人運営等の確認を行った。

【公益・一般財団法人に対する立入検査(令和4年度実績)】

法人数	立入検査実施数	検査結果
17	5	改善指示：なし

(8) 市町村税の適正課税・徴収に関する支援

ア 市町村税に関する支援、助言等

市町村税に係る賦課徴収事務が全市町で適正に執行されるよう、地方税法等の運用に関する市町等からの質問に対し、必要な情報提供や助言等を行うとともに、国及び市町間の連絡調整を行った。

また、市町職員のスキルアップへの支援として地方税入門研修を、県内2会場で実施した。

研修会名等	時期	研修内容
課税研修会	4月14、15日	初任者を対象とした税務の基礎知識に関する研修

イ 固定資産税評価に関する支援

固定資産の評価の適正・均衡を確保し、適正な固定資産税の課税を支援するため、静岡県土地評価協議会を開催し、固定資産の評価替えに係る基準地価格等について審議及び調整を行った。

審議会名等	時期	審議内容
土地評価協議会	11月17日	基準宅地に係る鑑定評価価格、時点修正等の協議

ウ 市町村税の徴収対策に関する支援

(ア) 静岡県個人住民税徴収対策本部会議による取組

平成19年度に所得税から税源移譲された個人住民税の収入率が平成21年度、22年度と全国最下位と低迷し、収入率向上及び収入未済額の縮減が喫緊の課題となったことから、県と市町が一体となって収入率向上を図ることを目的に、「静岡県個人住民税徴収対策本部会議」（本部長：副知事、本部長：各市町の副市町長等）を設置し、収入率（現滞計）で全国トップテン入りを目指し、徴収対策に取り組んでいる。

会議名等	時期	内容
静岡県個人住民税徴収対策本部会議	8月25日	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和3年度の決算の状況及び各市町の現状分析</li> <li>令和4年度の収入率の数値目標の決定</li> <li>数値目標達成のための重点目標</li> <li>税務職員表彰</li> </ul>

個人市町村民税の収入率と全国順位

区 分	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度
収入率 (%)	89.0	89.4	90.8	92.2	93.3	94.3
全国順位	46	45	43	41	41	38

区 分	28 年度	29 年度	30 年度	元年度	2 年度	3 年度
収入率 (%)	95.2	95.9	96.7	97.1	97.3	97.6
全国順位	37	33	25	25	24	20

(4) 市町への徴収対策ヒアリングの実施

7月から8月に地区部会において徴収対策ヒアリングを実施し、本部会議での重点取組事項に関する取組状況等を分析し、その分析結果を各市町と共有しながら、改善策等を検討した。

(9) 地方交付税等の適正な算定

市町財政担当課において、各種台帳の整備、資料の収集及び数値の算出等が適正に行われるよう、初任者を対象とした研修会等を開催したほか、地方交付税法第17条の3第2項に基づく「地方交付税検査」を10市5町に対して実施し、過年度における錯誤額等を総務省へ報告した。

ア 市町に対する助言

令和4年度実績	時期	内容
地方財政制度研修会	R4. 3. 29	地方交付税等の地方財政制度に関する初任者研修
特別交付税担当者説明会	R4. 7. 28	特別交付税算定上の留意点等の周知徹底等
市町財政担当課長会議	R5. 2. 6	翌年度の普通交付税の算定及び推計方法等の説明

イ 交付税検査（政令市の検査は国が実施）

(7) 実施時期、主な検査内容

実施時期	主な検査内容	
7月～11月 ↓ 総務省へ報告(3月)	基準財政需要額 関係	<ul style="list-style-type: none"> <li>各種台帳の整備状況及び数値の確認</li> <li>指定統計又は行政庁調査資料の数値の確認、現地調査</li> </ul>
	基準財政収入額 関係	<ul style="list-style-type: none"> <li>調定簿、申告書、課税台帳等の数値確認</li> </ul>

(イ) 検査結果等（検査で発見した錯誤については、翌年度の普通交付税で措置）

年度	実施団体数 (市：2年毎、町：3年毎)	錯誤が発見 された団体	左のうち高額(※)の 錯誤が発見された団体
29年度	10市4町	10市4町	2団体
30年度	11市4町	11市4町	0団体
元年度	11市4町	11市4町	1団体
2年度	10市4町	10市4町	0団体
3年度	11市4町	11市4町	0団体
4年度	10市5町	10市5町	0団体

※ 市にあつては1億円以上、町村にあつては3千万円以上のもので総務省へ発生理由等を報告

### 3 評価、課題及び改善

#### (1) 評価

指標名		現状値	実績				目標値
		2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度
活動 指標	行政経営研究会 において、県と 市町の共通課題 等の解決に取り 組んだ新規テー マ数	2020年度 1テーマ	1テーマ	2テーマ			2022～ 2025年度 累計4 テーマ以 上

(市町行財政課の管理指標)

指標名		R3	R4	R5	R6	目標
管理 指標	行政改革に関する方針・計画等の策定市町	82% (27市町 /33市町)	88% (29市町 /33市町)			100% (令和7年度)
	市町への権限移譲 法令事務数	10法令 103事務	5法令 39事務			第4期計画に基 づく権限移譲 (R2～R4)
	経常収支比率が全国 平均(加重平均)以 上の市町の割合	32市町/ 33市町 (除指定都市)	5年9月 公表予定			33市町/33市 (除指定都市、毎年度)
	交付税検査において 高額(市：1億円以 上、町：3千万円以 上)の錯誤があつた 市町の数	0団体	0団体			0団体 (毎年度)
	市町村税の収入率が 全国平均以上の市町 の割合	16市町/ 35市町	5年7月 公表予定			35市町/35市町 (毎年度)
	個人市町村民税の収 入率(35市町平均)	97.6%	5年7月 公表予定			97.8% (令和4年度)

令和2年6月の第32次地方制度調査会の答申では、目指すべき地方行政の姿の一つとして、地方公共団体の広域連携が掲げられた。さらに、令和4年1月から始まった第33次地方制度調査会では、社会全体におけるデジタル・トランスフォーメーションの進展及び新型コロナウイルス感染症対応で直面した課題等を踏まえ、ポストコロナの経済社会に的確に対応する観点から、国と地方公共団体及び地方公共団体相互間の関係その他の必要な地方制度のあり方等について調査審議を求め、との諮問がされているところである。このような状況の中、県と市町との連携を更に深め、共通課題の解決に向けた取組を進めるべく、各班がそれぞれの業務に取り組んだ。

複雑・多様化する地域の行政ニーズへの迅速かつ適切な対応に資するため、市町の日々の行財政運営（地方自治制度、地方財政制度、地方公務員制度、住民基本台帳制度及びマイナンバー制度の運用など）における諸問題に係る相談を、分野の区別なく、ワンストップで受け付ける「市町行財政総合相談窓口」を平成29年度に設置し、市町等からの相談に対応している。

また、市町の事務執行を支援し、円滑な行財政運営の一助となるよう、窓口寄せられた相談のうち、どの市町でも遭遇しうる汎用性の高い事例に対する考え方や対応方法をガイドブックとして取りまとめ、公表することで知見の共有を図ってきた。

行政経営研究会（以下「研究会」という。）では、令和3年度までの検討状況等を踏まえ、3つの部会（ファシリティマネジメントの推進、ICT利活用、公民連携・協働）及び6つの課題検討会（権限移譲事務受入体制の検討、地方公会計の活用、マイナンバーカードの利活用等、指定金融機関等に対する手数料、庁内業務の外部委託状況、技術職員の確保に関する課題検討）において、研究・検討を進めた。

県から市町への権限移譲については、「ふじのくに権限移譲推進計画（第4期）」に基づき、移譲を推進するとともに、権限移譲事務の執行等に関する市町の意向を丁寧に聞き取り、県の協力体制の強化・充実を図るなど、市町における権限移譲事務の円滑化に努めた。

公営企業等を含めた総合的な財政健全化が求められる中、全公営企業に令和2年度までの策定が求められていた「経営戦略」未策定の公営企業に対し年度内の策定を促し、また、経営戦略の見直し率を令和7年度までに100%とする国の要請について周知した。

地方交付税等の算定においては、市町への作業スケジュールの事前周知と作業効率化のための情報提供を進め、全ての作業を期限内に終了することができた。後年度に実施する地方交付税検査において高額な錯誤（算定誤り）が発生しないよう、算定時のダブルチェック等を引き続き実施する。

市町村税の課税面については、税制改正内容の周知、法令等解釈の照会、相談に対応する等の支援により、課税誤りの報告は、平成28年度から平成30年度までが毎年3件、令和元年度が4件、令和2年度3件、令和3年度5件と低水準を維持していたが、令和4年度12件と増加した。今後も誤りの防止を徹底していく必要がある。

また、徴収面では、静岡県個人住民税徴収対策本部会議の取組により市町の徴収対策が進み、市町村税全体の収入率、個人市町村税の収入率ともに着実に向上しているが、個人市町村税の収入率は目標とする全国10位には届いていないなど、更なる収入率の向上を目指す必要がある。

このため、令和4年度は、市町間、県市町間連携を促進するため、一部財務事務所管内における市町税務職員の相互併任及び、財務事務所職員の市町職員身分併任による短期派遣を実施した。

## (2) 課題

近年、法社会化の進展に伴う訴訟リスクの増大やコンプライアンス意識の高まり、法律の知識不足による不適切な事務処理の発生等の影響により、市町等が抱える行政課題が高度化・多様化し、相談窓口に寄せられる相談についても、複雑・高度化している傾向が見られる。

行政経営研究会については、課題の高度化や高い専門性が求められる課題の発生が特徴的な事象となっており、多くの市町に共通又は一律の対応が求められる重要課題に対応していくことが求められている。

県から市町への権限移譲については、令和4年度に執行体制の点検や執行状況の点検を実施したところ、必要なノウハウや経験が不足しているなど改善を要する執行体制や、必要資料が添付されていないなど不適切な執行状況が確認されたことから、点検結果を踏まえ、必要な市町支援や執行主体の見直し等に取り組んでいく必要がある。

県内全市町において、財政健全化法に基づく健全化判断比率は、問題はない状況であるが、近年、従来からの行政サービスを維持するための財源が不足し、基金を取崩して予算編成を行う団体が散見されることから、これに歯止めをかけるため、平成29年度より本格導入した「統一的な基準による財務書類」を活用し、より多視点からの財政状況の把握に取り組んでいく必要がある。

交付税検査については、市町の運営に必要な財源確保や、安定した地方財政制度の堅持の観点から、高額な錯誤が発生することがないように、市町職員を継続して支援していく必要がある。

市町村税の課税面については、課税誤りの報告件数は低水準だが、引き続き誤りの防止に向け、市町への情報提供、注意喚起を行う必要がある。

徴収面においても、個人市町村税の収入率は目標には届いていないため、更なる収入率の向上を目指す必要がある。

## (3) 改善

相談窓口については、令和5年度以降も引き続き、随時、市町等からの相談に対応するとともに、高度・複雑な案件については、法務課に設置された専門能力を有する支援チームとも連携し、対応していく。また、相談への対応を通じて、市町の政策課題等を把握し、新たな県施策の手がかりとしていく。

行政経営研究会については、自治体DXに対応するICT利活用や、地方公会計の実効性ある活用により予見性を持った財政運営の実現に取り組む地方公会計の活用といった多くの市町に共通または一律の対応が求められる重要課題や、金融機関から値上げを求められている窓口収納手数料や、職員不足に対処するための庁内業務の外部委託等の市町が直面し主体的に運営していくテーマに絞って対応していく。

県から市町への権限移譲については、執行体制や執行状況の点検の結果、不適切あるいは改善が必要な状況が確認された事務について、必要な市町支援や執行主体の見直し等に取り組んでいく。

個々の市町の財政運営上の課題に関しては、引き続き、財政事情ヒアリング等の様々な機会を通じてその実情を的確に把握し、総合的な財政運営の健全化が図られるよう助言等を行う。

また、総合的な財政健全化に向け、地方公会計の整備、公共施設等の総合的・計画的な管理と老朽化対策、公営企業の経営改善等の相互に関連する取組について、市町が一体的かつ計画的に推進できるよう、進捗状況に留意をしつつ、必要な支援を行っていく。

公営企業については、各団体が策定した「経営戦略」の見直しに向けて、各団体の抱える経営課題の把握等に取り組んでいくとともに、上・下水道事業の広域化推進や公立病院の経営強

化プラン策定に向け、市町への情報提供と助言を行っていく。

このほか、地方交付税・地方譲与税等の算定に従事する市町職員を適宜適切に支援するため、初任者研修会など3回の会議を開催した。

地方交付税のうち特別交付税の算定に当たっては、市町における特別な財政事情の的確な把握に努めるとともに、近年、多発し甚大化している台風や集中豪雨等に伴う災害復旧について、必要な財源の確保を国に訴えていく。

市町村税の課税面では、誤りの防止に向け、引き続き、制度上の解釈・運用に係る市町個別の疑義についての的確に対応していくとともに、情報収集に努め、随時、市町への情報提供と必要な注意喚起を行っていく。

徴収面においても、個人市町村民税の徴収対策については、コロナ禍を踏まえた徴収対策を推進するため、個人住民税徴収対策本部会議の設置期間を令和6年9月まで3年間延長し、引き続き、収入率向上の取組を常に改善・向上させながら、市町と県との緊密な連携の下、徴収対策を徹底・継続していく。

### III 選挙管理委員会

#### 1 課別の事務又は事業の目的、計画及び実績（成果）

##### (1) 選挙管理組織の運営

###### ア 静岡県選挙管理委員の構成

令和元年12月11日の任期満了に伴い、12月12日の県議会において選挙された。

委員の構成は次のとおりであり、任期は、令和5年12月11日までである。

委員長	立石 健二	(弁護士)
委員長職務代理者	佐々木 右子	(弁護士)
委員	山本 倫弘	(公認会計士)
委員	松田 直子	(NPO法人理事長)

###### イ 静岡県選挙管理委員会の開催

令和4年7月10日に執行された参議院議員通常選挙及び令和5年4月9日執行の静岡県議会議員選挙の管理執行並びに選挙啓発事業等の議題について、適時に選挙管理委員会を開催し、審議を経た(令和4年度開催実績10回)。

##### (2) 選挙の管理執行

###### ア 参議院議員通常選挙

1,383,511,523円 国 10/10

〔内訳〕	委託料	60,091,967円
	交付金	1,215,152,338円

- ・公示日 令和4年6月22日
- ・選挙期日 令和4年7月10日
- ・結果

定数	立候補者数	当日有権者数	投票者数	棄権者数	投票率
2人	8人	3,037,295人	1,608,958人	1,428,337人	52.97%

###### イ 静岡県議会議員選挙

219,937,747円 県

〔内訳〕	委託料	1,689,600円
	交付金	192,710,394円

- ・告示日 令和5年3月31日
- ・選挙期日 令和5年4月9日
- ・結果

定数	立候補者数	当日有権者数	投票者数	棄権者数	投票率
68人	92人	1,922,163人	857,629人	1,064,534人	44.62%

(注) 令和4年度は資材作成及び立候補届出受理等の選挙準備

##### (3) 明るい選挙の実現、若者を対象とした選挙啓発への対応

1,790,607円 県

明るい選挙の推進及び有権者等の政治意識の向上を図るため、パンフレットによる中学生啓発及び明るい選挙啓発ポスターコンクール等の事業を実施するとともに、(公財)明るい選挙

推進協会主催の「明るい選挙参院選全国フォーラム」にオンライン形式で参加した。

明るい選挙啓発標語募集については、令和5年度は静岡県議会議員選挙の執行が予定されていたものの、選挙期日が4月上旬であり、その後は啓発標語を使用する機会がないため、令和3年度の作品を令和5年度執行の選挙の統一標語とし、令和4年度は募集を取りやめることで業務を効率化した。

常時啓発については、県教育委員会や高等学校、市区町選挙管理委員会と連携をしながら、講義や投票機材を活用した模擬投票を内容とする「選挙出前授業」にも引き続き取り組むとともに、若者の視点を反映しながら若者への効果的な選挙啓発を展開するため、県内の20歳前後の若者を「若者選挙パートナー」として任命し、啓発活動を行った。

また、令和4年4月から高等学校において「公共」の科目が必修となったことに伴い、県教育委員会や高等学校との連携が一層重要となることから、高等学校教員を対象とした研修会において県選挙管理委員会職員が講師となって主権者教育の取組について説明した。

#### (4) 政治団体の指導

##### ア 政治団体管理事務

政党その他の政治団体から提出される収支報告書、各種届出書の受理等の事務を行った。

##### イ 政党助成事務

663,000円 国10/10

政党支部から提出される政党交付金の使途等報告書の受理等の事務を行った。

## 2 評価、課題及び改善

### (1) 評価

指標名		R3	R4	R5	R6	目標
管理 指標	各種選挙 の投票率	知事選挙 52.93% 参議院議員 補欠選挙 45.57% 衆議院議員 総選挙 54.81%	参議院議員 通常選挙 52.97%			前回の同種 選挙以上 (毎年度)
	国政選挙	適正処理 100%	適正処理 100%			適正処理 100% (毎年度)
	県選挙	適正処理 100%	適正処理 100%			適正処理 100% (毎年度)
	政治団体 の届出受 理告示	受理告示 100%	受理告示 100%			受理告示 100% (毎年度)

令和4年度は、7月に参議院議員通常選挙を執行した。令和3年度に引き続きコロナ禍における選挙執行となったが、各市区町選挙管理委員会と共有して、投票所等における適切な感染防止対策を講じるとともに、当日投票所の混雑回避のため期日前投票所の増強等に努め、有権

者に対しては、それらの対策の周知と期日前投票の積極的な利用の呼び掛けを行った。同選挙では、市区町選挙管理委員会や関係機関と密に連絡調整を行い、立候補届などの受付、投開票速報等の事務を適切に管理執行し、大きな問題なく選挙を終えることができた。また、令和5年4月9日執行の静岡県議会議員選挙の執行に向けて、選挙関係資材の発注を行うとともに、市区町選挙管理委員会、立候補予定者、報道機関等への説明会の開催、不在者投票施設向けの統一地方選挙の留意点について説明した動画の作成、令和5年3月31日の告示日の立候補届の受付等の事務を執行した。

## (2) 課題

令和4年7月10日に執行された第26回参議院議員通常選挙は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大が依然として収束をみない状況下であって、投票率は前回の50.46%を2.51ポイント上回る52.97%となったことは明るい話題であるが、10歳代、20歳代の若年層の投票率が他の年代と比べると低く、依然として多くの若者が投票に行っていない状況にある。

## (3) 改善

令和4年度において、不在者投票及び期日前投票の宣誓書の見直しや最高裁判所裁判官国民審査への在外投票制度の導入など選挙制度に関する改正があり、市区町選挙管理委員会に対しては、引き続き研修会や事務研究会を通じて、選挙の適正な執行に資する職員の資質の向上を図っていく。

常時の啓発事業としては、「若者選挙パートナー」の活動が、県内のみならず全国にも認知されるに至っている。令和4年度は、パートナーの応募者全26人中、高校生が18人と前年度に引き続き過去最多となったことから、パートナーの母校における出前授業の実施等、高校生が活動へ参加がしやすい環境づくりに取り組む。

また、令和4年度から、高等学校において「公共」の科目が必修となった。本県は、18歳への選挙権年齢の引き下げを期に、教育委員会と連携して出前授業の普及に取り組み、実施実績は全国トップレベルとなっているが、公共が導入されたことによる実績を踏まえた状況確認や情報共有を教育委員会と定期的に行うなど、教育委員会との連携を一層強化して、選挙の常時啓発に取り組んでいく必要がある。

## 事業の根拠法令調

### 市町行財政課

(行 政)	
自衛官募集事務	自衛隊法 (第 97 条) 地方自治法 (第 2 条)
市町行財政助言事務 行財政分析調査事務 行政一般助言事務 公務員制度助言事務 一部事務組合等助言事務 財産区助言事務 住民基本台帳指導事務	地方自治法 (第 245 条の 4) " (第 245 条の 4) " (第 245 条の 4) " (第 284 条他) " (第 294 条他) 住民基本台帳法 (第 31 条)
県と市町との職員の人事交流関係事務	県・市町職員人事交流実施要綱
技術職員等の市町派遣関係事務	技術職員等市町派遣制度要綱
(選 挙)	
静岡県選挙管理委員会の運営事務	地方自治法 (第 181 条～第 194 条)
市町村選挙管理委員会への助言、情報提供事務	地方自治法 (第 245 条の 4)
選挙の管理執行事務	公職選挙法 (第 5 条)
選挙の啓発事務	公職選挙法 (第 6 条)
政治団体管理事務	政治資金規正法 (第 6 条ほか)
政党助成事務	政党助成法 (第 18 条ほか)
(財 政)	
市町行財政調査、助言事務 行財政分析調査事務 財政一般助言事務 財政健全化推進事務 地方債事務 予算決算調査事務 土地開発公社監督等事務 公益法人監督等事務 移行法人監督等事務	地方自治法 (第 245 条の 4) 地方公共団体の財政の健全化に関する法律 (第 3 条、第 5 条、第 6 条、第 7 条、第 24 条、第 27 条) 地方財政法 (第 5 条の 3、第 5 条の 4) 地方自治法 (第 252 条の 17 の 5) 公有地の拡大の推進に関する法律 (第 10 条、第 19 条) 公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律 (第 27 条) 一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公

	益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律（第123条）
県営事業市町負担金軽減交付金事務	県営事業に係る市町負担金の軽減合理化に関する措置要綱
市町振興助成事業貸付金事務	静岡県市町振興資金貸付要綱
（交付税）	
市町行財政調査、助言事務 地方交付税算定事務 行財政分析調査事務 地方特例交付金事務	地方交付税法（第17条第1項） 地方自治法（第245条の4） 地方特例交付金等の地方財政の特別措置に関する法律（第7条）
譲与税算定事務 地方揮発油譲与税算定事務 特別とん譲与税算定事務 自動車重量譲与税算定事務 航空機燃料譲与税算定事務 森林環境譲与税算定事務	地方揮発油譲与税法（第6条） 特別とん譲与税法 自動車重量譲与税法（第5条） 航空機燃料譲与税法（第5条） 森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律
（市町村税）	
市町行財政調査、助言事務 市町村民税等助言事務 固定資産の評価等に係る事務 国有提供施設等所在市町村助成交付金事務	地方自治法（第245条の4） 地方税法（第389条、第401条、第401条の2、第419条、第422条） 国有提供施設等所在市町村助成交付金に関する法律 施行令

# 職員配置調

地域振興局

(令和5年4月1日現在)

区 分		地域振興課	市町行財政課	局兼務	計
配置職員	職員（事）	13 (6)	31 (5)	(6)	44 (17)
	職員（技）	2 (2)	1 (2)		3 (4)
	再任用職員（事）				0 (0)
	再任用職員（技）				0 (0)
	計	15 (8)	32 (7)	0 (6)	47 (21)
	会計年度任用職員		(2)		0 (2)
	臨時的任用職員				0 (0)
	計	0 (0)	0 (2)	0 (0)	0 (2)
合計	15 (8)	32 (9)	0 (6)	47 (23)	

(注)

- ・地域振興局長、地域振興局参事、地域振興局主幹は、地域振興課に含む
- ・臨時職員、会計年度任用職員、兼務職員及び併任職員は( )書きで外数

## 現 金 出 納 調

(令和4年度)

(令和5年3月31日現在)

区 分	受 入 額			払出額	残 高	出納員領収書 発行総額及び 枚数	現金払込調書兼 領収書総額及び枚数
	越 高	受 高	計				
経営管理手数料	円 0	円 90	円 90	円 90	円 0	円 90 1枚	円 90 1枚
雑入	0	7,790	7,790	7,790	0	7,790 11枚	7,790 9枚
計	0	7,880	7,880	7,880	0	7,880 12枚	7,880 10枚

## 預 金 調

(令和5年3月31日現在)

金融機関名	預金種類	口座番号	口座名義人	残高 (円)	摘 要
静岡銀行県庁支店	無利息型普通 預金	0329658	地域振興局資金 前渡者地域振興 局長	0	研修・講師報酬 金用
静岡銀行県庁支店	無利息型普通 預金	0329681	(自振口) 地域 振興局資金前渡 者地域振興局長	0	公共料金等自振 口用
残 高 合 計				0	



# 委託料等歳出予算執行状況節別集計表

(令和4年度)

節名	会計	款	項	目	執行済額(円)		
					令和3年度	令和4年度	左のうち、前年度からの繰越分
(12) 委託料	一般会計	経営管理費	地域振興費	地域振興費	1,290,000	20,170,292	
	一般会計	経営管理費	地域振興費	市町行財政費	2,527,800	20,875,663	
	一般会計	経営管理費	選挙費	選挙啓発費	34,160,980	3,488,000	
	一般会計	経営管理費	選挙費	県議会議員選挙費	/	1,689,600	
	一般会計	経営管理費	選挙費	参議院議員選挙費	/	60,091,967	
	一般会計	スポーツ・文化観光費	観光交流費	観光費	/	5,000,000	5,000,000
計					37,978,780	111,315,522	5,000,000
14 工事請負費					/		
計					0	0	0
(17) 備品購入費					/		
計					0	0	0
(18) 負担金、補助 及び交付金	一般会計	経営管理費	地域振興費	地域振興費	3,985,569,162	1,051,182,894	
			(内訳)	(補助金)	3,021,000,000	75,818,000	
				(負担金)	1,830,000	1,830,000	
				(交付金)	962,739,162	973,534,894	
	一般会計	経営管理費	地域振興費	市町行財政費	436,669,000	363,163,000	
			(内訳)	(補助金)	8,730,000	8,730,000	
				(負担金)	37,459,000	37,803,000	
				(交付金)	390,480,000	316,630,000	
	一般会計	経営管理費	選挙費	選挙管理委員会費	1,018,638	1,128,735	
			(内訳)	(負担金)	539,500	539,500	
				(交付金)	479,138	589,235	
	一般会計	経営管理費	選挙費	選挙啓発費	11,917,296	4,850,000	
			(内訳)	(負担金)	887,000	887,000	
				(交付金)	11,030,296	3,963,000	
	一般会計	経営管理費	選挙費	県議会議員選挙費	/	192,710,394	
		(内訳)	(交付金)	/	192,710,394		
一般会計	経営管理費	選挙費	参議院議員選挙費	/	1,264,696,649		
		(内訳)	(負担金)	/	49,544,311		
			(交付金)	/	1,215,152,338		
計					4,435,174,096	2,877,731,672	0
(22) 補償、補填及び賠償金					/		
計					0	0	0

委 託 料 に

整理 番号	委 託 業 務 名	受 託 者	当初設計 金額 (円)	契 約 金 額 (円)		
				当初額	変更増減額	計
地域振興課						
1	自治会活動活性化支援事業業務委託	静岡県自治会連合会	1,143,000	1,128,000	0	1,128,000
2	静岡県『Pokémon GO』ARフォトコンテスト業務委託	株式会社SBSプロモーション	2,103,750	2,057,000	0	2,057,000
3	静岡県過疎地域等政策支援員に係る業務委託について	株式会社東海道シグマ	9,998,600	9,960,000	0	9,960,000
4	静岡県過疎地域等政策支援員(革新的技術)に係る業務委託	株式会社ウインディーネットワーク	1,086,960	1,059,036	917,556	1,976,592
5	静岡県過疎地域等政策支援員(革新的技術)に係る業務委託	特定非営利活動法人 下田ライフセービングクラブ	1,398,000	1,373,000	0	1,373,000
6	静岡県過疎地域等政策支援員(革新的技術)に係る業務委託	国際航業株式会社 静岡支店	1,300,000	1,223,500	660,000	1,883,500
7	静岡県過疎地域等政策支援員(革新的技術)に係る業務委託	東急株式会社	1,154,000	1,080,000	712,200	1,792,200
8	参議院議員通常選挙の政見放送に係る手話通訳士に対する補助業務等の業務委託契約	公益社団法人静岡県聴覚障害者協会	397,431	375,036	△ 96,200	278,836
	小 計	地域振興課 地域振興費 7件	18,184,310	17,880,536	2,289,756	20,170,292
市町行財政課						
1	住基ネットセキュリティ対策業務委託	株式会社SBS情報システム	610,548	537,790	0	537,790
2	マイナンバーカード出張申請サポート等業務委託	株式会社ジェイアール東海ツアーズ法人営業静岡支店	12,515,272	12,515,272	0	12,515,272
3	マイナンバーカード出張申請サポート等業務委託	株式会社ジェイアール東海ツアーズ法人営業静岡支店	5,806,851	5,806,851	0	5,806,851
4	令和4年度市町村分普通交付税等算定事務の電算処理委託	地方公共団体情報システム機構	2,015,750	2,015,750	0	2,015,750
5	令和4年度地域の魅力再発見による観光振興のための広報業務	株式会社SBSプロモーション	5,000,000	5,000,000	0	5,000,000
	小 計	市町行財政課 市町行財政費 5件	25,948,421	25,875,663	0	25,875,663
1	第26回参議院議員通常選挙有権者臨時啓発業務委託	株式会社ピーエーシー	12,000,000	11,999,999	0	11,999,999
2	第26回参議院議員通常選挙開票速報システム運用支援業務委託	株式会社静岡情報処理センター	6,352,500	6,200,150	0	6,200,150
3	第26回参議院議員通常選挙選挙公報の印刷、配送業務委託	株式会社静岡新聞社	45,028,053	45,001,982	7,444,352	52,446,334
4	静岡県選挙開票速報システム改修業務委託	株式会社静岡情報処理センター	148,500	99,000	0	99,000

# 関 する 調

(令和4年度)  
(令和5年5月31日現在)

契約締結方法	契約期間	支出年月日	金額(円)	委託業務の内容	摘要
随契	R4.6.10～ R5.3.17	R4.12.27 R5.3.31 小計	500,000 628,000 1,128,000	地域における自治会組織のリーダーを対象にした、地域の安心・安全に関する研修会等の開催	随契2号 (不適)
随契	R4.7.22～ R5.2.28	R5.3.22	2,057,000	本県への誘客促進及び魅力発信のため、『Pokémon GO』の「GOスナップショット」機能を活用したフォトコンテストの開催	随契2号 (不適)
随契	R4.9.1～ R5.3.31	R4.12.27 R5.4.28 小計	4,000,000 5,960,000 9,960,000	特定地域づくり事業協同組合制度を推進する「静岡県過疎地域等政策支援員」の委嘱に係る専門人材の提供	随契2号 (不適)
随契	R4.10.3～ R5.3.31	R5.4.27	1,976,592	過疎対策に革新的技術(ドローン)の活用を支援するための「静岡県過疎地域等政策支援員」の委嘱に係る専門人材の提供	随契2号 (不適)
随契	R4.10.3～ R5.3.31	R5.4.27	1,373,000	過疎対策に革新的技術(ドローン)の活用を支援するための「静岡県過疎地域等政策支援員」の委嘱に係る専門人材の提供	随契2号 (不適)
随契	R4.10.3～ R5.3.31	R5.4.27	1,883,500	過疎対策に革新的技術(ドローン)の活用を支援するための「静岡県過疎地域等政策支援員」の委嘱に係る専門人材の提供	随契2号 (不適)
随契	R4.10.3～ R5.3.31	R5.4.27	1,792,200	過疎対策に革新的技術(ドローン)の活用を支援するための「静岡県過疎地域等政策支援員」の委嘱に係る専門人材の提供	随契2号 (不適)
随契	R4.6.13～ R4.7.8	R4.8.19	278,836	令和4年度参議院議員通常選挙の政見放送における手話通訳の付与に係る業務	随契2号 (不適)
			20,449,128		
随契	R4.12.15 ～ R5.2.17	R5.3.13	537,790	住民基本台帳ネットワークシステムのセキュリティ監査補助	随契1号 (少額)
随契	R4.11.8 ～ R5.1.31	R5.2.28	12,515,272	県内主要2駅にマイナンバーカード申請サポート等の申込支援窓口を設置し、マイナンバーカード普及促進等を実施する。	随契2号 (不適)
随契	R5.1.18 ～ R5.3.14	R5.3.31	5,806,851	静岡駅にマイナンバーカード申請サポート等の申込支援窓口を設置し、マイナンバーカード普及促進等を実施する。	随契2号 (不適)
随契	R4.4.1 ～ R5.3.31	R5.4.28	2,015,750	普通交付税及び地方特例交付金の算定事務を全国一律に、地方公共団体情報システム機構の電子計算機で処理する。	随契2号 (不適)
随契	R5.2.6 ～ R5.3.31	R5.5.8	5,000,000	県内の魅力ある風景、絶景をテーマとしたフォトコンテスト及び県民投票を実施するための広報等を行う。	随契2号 (不適)
			25,875,663		
随契	R4.5.19 ～ R4.11.30	R4.9.16	11,999,999	第26回参議院議員通常選挙広報のための啓発ポスター等の製作及び掲出等を行う。	随契2号 (不適)
随契	R4.5.23 ～ R4.8.10	R4.9.2	6,200,150	参議院議員通常選挙投票速報システムの設定、保守及び運用において、プログラムの維持管理、各種設定変更、障害復旧等の業務を支援する。	随契2号 (不適)
随契	R4.6.8 ～ R4.7.10	R4.8.4	45,001,982	参議院議員通常選挙に係る選挙公報の印刷及び各市区町選挙管理委員会への配送を行う。	随契2号 (不適)
随契	R4.6.15 ～ R4.8.10	R4.9.2	99,000	投票速報システムについて、比例代表特定枠制度に対応するため、新聞協会フォーマットの改修を行う。	随契1号 (少額)

委 託 料 に

整理 番号	委 託 業 務 名	受 託 者	当初設計 金額(円)	契 約 金 額(円)		
				当初額	変更増減額	計
5	静岡県選挙投票速報システム改修業務委託	株式会社静岡情報処理センター	1,760,000	1,689,600	0	1,689,600
	小 計	市町行財政課 選挙費 5件	65,289,053	64,990,731	7,444,352	72,435,083
	計	市町行財政課 10件	91,237,474	90,866,394	7,444,352	98,310,746
	合 計	地域振興局 17件	109,421,784	108,746,930	9,734,108	118,481,038

# 関 する 調

(令和4年度)  
(令和5年5月31日現在)

契約締結方法	契約期間	支出年月日	金額(円)	委託業務の内容	摘要
随契	R5. 2. 20 ～ R5. 3. 31	R5. 4. 28	1,689,600	投開票速報システムについて、当日有権者数の未入力チェック機能等の追加及び個票の表示項目名の修正等の改修を行う。	随契2号 (不適)
			64,990,731		
			90,866,394		
			111,315,522		

補助金

整理番号	対象事業名	交付先	補助の根拠	事業の実績	総事業費	補助金額
					円	円
地域振興課						
1	コミュニティづくり推進事業費補助金	静岡県コミュニティづくり推進協議会	要綱	コミュニティ活動に資する事業を実施 ・情報提供 ・リーダー養成 ・地区育成 ・推進大会	21,610,769	21,000,000
	計	地域振興課 1件			21,610,769	21,000,000
市町行財政課						
1	静岡県防衛協会補助金	静岡県防衛協会	要綱	・自衛官募集広報活動 ・自衛隊行事への協賛 ・自衛隊入隊者の激励会支援 ・殉職隊員遺族への弔問	3,584,625	980,000
2	都市自治振興事業費補助金	静岡州市長会	要綱	・都市自治振興に関する調査、研修 ・都市の連絡・調整	13,268,147	3,240,000
3	町村自治振興事業費補助金	静岡県町村会	要綱	・町村自治振興に関する調査、研修 ・町村職員の研修	16,066,153	3,970,000
		静岡県町村議会議長会	要綱	・議員の研修 ・議会議務局職員の研修	3,332,234	540,000
	計	市町行財政課 3件			36,251,159	8,730,000
	合計	地域振興局 4件			57,861,928	29,730,000

支 出 調

(令和4年度)  
(令和5年5月31日現在)

補助率	交付決定		交 付		事業完了		摘要
	年月日	金 額	年月日	金 額	年月日	確認年月日	
		円		円			
定額	R4. 4. 5	21,000,000	R4. 4. 19 R4. 6. 17 R4. 8. 18 R5. 1. 20	3,000,000 4,000,000 7,500,000 6,500,000	R5. 3. 31	R5. 3. 31 (R5. 4. 11)	
		21,000,000		21,000,000			
定額	R4.5.30 (交付決定)	980,000	R4.11.30	980,000	R5.3.31	R5.3.31 (R5.4.20)	全額概算交付
定額	R4.5.18 (交付決定)	3,240,000	R5.4.28	3,240,000	R5.3.31	R5.3.30 (R5.4.6)	
	R5.3.9 (第1回事業計画変更)						
定額	R4.5.18 (交付決定)	3,970,000	R5.4.28	3,970,000	R5.3.31	R5.3.31 (R5.4.6)	
	R5.3.9 (第1回事業計画変更)						
定額	R4.5.18 (交付決定)	540,000	R5.4.28	540,000	R5.3.31	R5.3.31 (R5.4.6)	
	R5.3.9 (第1回事業計画変更)						
		8,730,000		8,730,000			
		29,730,000		29,730,000			

## 負 担 金 支 出 調

(令和4年度)

(令和5年5月31日現在)

整理番号	負担金名	交付先	負担根拠	事業内容	負担金額(円)	支出年月日
地域振興課						
1	静岡県地域活性化協議会負担金	静岡県地域活性化協議会	規約	過疎地域の振興方策の研究推進	800,000	R4.5.9
2	(一財)地域活性化センター年会費負担金	(一財)地域活性化センター	定款	地域における自主的な地域振興の推進	900,000	R4.7.20
3	半島地域振興対策協議会分担金	半島地域振興対策協議会	規約	・半島振興法による事業の促進 ・半島の実情調査及び情報の収集・交換	60,000	R4.7.22
4	離島振興対策協議会負担金	離島振興対策協議会	規約	・離島振興法の実施の促進 ・離島の実情調査及び情報の収集・交換	70,000	R4.7.29
5	参議院静岡県選出議員選挙公営費	株式会社SBSプロモーションほか	公職選挙法	参議院静岡県選出議員選挙の執行に要する経費	15,843,656	R4.8.31
6	参議院静岡県選出議員選挙公営費(政見放送)	有限会社サーフェスほか	公職選挙法	参議院静岡県選出議員選挙の執行に要する経費	15,575,395	R4.8.4外
	小計	地域振興課 6件			33,249,051	
市町行財政課						
7	固定資産税事務研修会の受講料	一般財団法人資産評価システム研究センター	開催通知	研修受講料	1,000	R4.8.23
8	第26回参議院議員通常選挙におけるコンビニ画面広告負担金	都道府県選挙管理委員会連合会会長	要綱	第49回衆議院議員総選挙における画面広告の料金負担	149,600	R4.8.2
9	静岡県市職員研修協議会負担金	静岡県市職員研修協議会	会則	市職員研修関係者の情報交換、研修の開催	10,000	R5.1.27
10	住民基本台帳ネットワークシステム本人確認情報処理事務等負担金	地方公共団体情報システム機構	地方公共団体情報システム機構法	住民基本台帳法に基づく本人確認情報処理事務等に要する経費	37,792,000	R4.6.30外
11	静岡県明るい選挙推進協議会負担金	静岡県明るい選挙推進協議会	規約(総会議決)	静岡県明るい選挙推進協議会の運営に要する経費	887,000	R4.4.19
12	都道府県選挙管理委員会連合会分担金	都道府県選挙管理委員会連合会	規約	情報交換、研修会の開催	491,000	R4.4.21
13	都道府県選挙管理委員会連合会関東甲信越静岡支部分担金	都道府県選挙管理委員会連合会関東甲信越静岡支部	規約	情報交換、研修会の開催	48,500	R4.11.28
14	参議院静岡県選出議員選挙公営費(新聞広告)	株式会社静岡新聞社外5社	公職選挙法ほか	参議院議員通常選挙の執行に要する経費	17,975,660	R4.8.4外
	小計	市町行財政課 8件			57,354,760	
	合計	地域振興局 14件			90,603,811	

# 交付金支出調

(令和4年度)

(令和5年5月31日現在)

整理番号	交付金名	交付先	交付根拠	事業内容	交付金額(円)	交付決定		交付		事業完了	
						年月日	金額(円)	年月日	金額(円)	年月日	確認年月日
地域振興課											
1	市町村振興宝くじ交付金	(公財)静岡県市町村振興協会	市町村振興宝くじ交付金交付要綱	県に配分される市町村振興宝くじの収益金を交付	973,534,894	R4.9.16	585,843,988	R4.10.7	585,843,988	—	—
						R4.10.24	11,999,445	R4.11.10	11,999,445		
						R4.12.14	24,576,301	R5.1.10	24,576,301		
						R4.12.14	8,860,194	R5.1.10	8,860,194		
						R5.1.16	342,254,966	R5.3.10	342,254,966		
小計						973,534,894		973,534,894			
計		地域振興課 1件			973,534,894		973,534,894		973,534,894		
市町行財政課											
1	静岡県権限移譲事務交付金	静岡市外34市町	静岡県権限移譲事務交付金交付要綱	市町長へ権限移譲した事務の執行に要する経費	268,008,000	R4.5.24	266,135,000	R4.6.24	266,135,000	—	—
						R4.9.6	87,000	R4.9.30	87,000	—	—
						R5.3.29	1,786,000	R5.4.28	1,786,000	—	—
小計					268,008,000		268,008,000		268,008,000		
2	第26回参議院議員通常選挙不在者投票事務取扱交付金	静岡てんかん・神経医療センター外475施設	選挙執行経費の基準に関する法律	参議院議員通常選挙の執行に要する経費	9,006,762	R4.6.21外	9,006,762	R4.8.5外	9,006,762	—	—
						小計				9,006,762	
3	県営事業市町負担金軽減交付金	島田市外11市町	県営事業に係る市町負担金の軽減合理化に関する措置要綱	県営事業に係る市町負担金の負担割合の高い市町及び財政力の弱い市町の負担を軽減するため、前年度の負担金実績に対し、交付金を交付	48,622,000	R4.10.26	48,622,000	R4.12.23	48,622,000	—	—
						小計				48,622,000	
4	参議院議員通常選挙執行経費市町交付金	静岡市外34市町	選挙執行経費の基準に関する法律ほか	参議院議員通常選挙の執行に要する経費	1,206,145,576	R4.6.28	711,625,643	R4.7.8	711,625,643	—	—
						R5.3.30	494,519,933	R5.4.14	494,519,933		
						小計					
5	参議院議員通常選挙啓発推進委託交付金	静岡市外22市町	参議院議員通常選挙啓発推進事業委託要綱	参議院議員通常選挙の臨時啓発に係る委託交付金	3,963,000	R4.6.27	3,963,000	R4.7.19	3,963,000	—	—
						小計				3,963,000	
6	静岡県議会議員選挙執行経費市町交付金	静岡市外34市町	選挙執行経費の基準に関する法律ほか	静岡県議会議員選挙の執行に要する経費	192,710,394	R5.3.16	208,100,000	R5.3.31	208,100,000	—	—
						R5.5.15	△15,355,451	R5.5.30	△15,355,451		
						R5.5.25	△34,155	R5.5.31	△34,155		
小計					192,710,394		192,710,394		192,710,394		
7	在外選挙特別経費市町交付金	静岡市外28市町	選挙執行経費の基準に関する法律ほか	在外選挙人名簿の登録に要する経費	589,235	R5.3.28	589,235	R5.4.17	589,235	—	—
						小計				589,235	
計		市町行財政課 7件			1,729,044,967		1,729,044,967		1,729,044,967		
合計		地域振興局 8件			2,702,579,861		2,702,579,861		2,702,579,861		

## 補 助

整理 番号	補助事業名	補助金 交付先	事業 主体	事業の規模	事業箇所	事業費（円）	補助対象事業費（円）	補助率
1	コミュニティ施設 整備事業	伊豆の 国市	仲之台 区	鉄骨造 平屋 建 118.4㎡	仲之台 区公民館	31,130,000	24,240,040	県上限 4,000 千円
2		伊豆の 国市	田原野 区	木造 平屋建 274.9㎡	田原野 区公民館	98,571,000	85,625,533	県上限 4,000 千円
3		伊豆市	大野区	木造 平屋建 158.6㎡	大野区 公民館	46,882,000	44,231,421	県上限 4,000 千円
4		掛川市	西側小 区	木造 平屋建 111.0㎡	西側小 区公会堂	29,700,000	26,923,628	県上限 4,000 千円
5		掛川市	西新町 区	木造 平屋建 162.8㎡	西新町 区公民館	36,300,000	35,284,476	県上限 4,000 千円
6		菊川市	小川端 区	鉄骨造 平屋 建 181.0㎡	小川端 自治会 公会堂	62,801,781	52,056,434	県上限 4,000 千円
7		御殿場 市	湯沢区	木造 平屋建 164.0㎡	湯沢区 公民館	55,268,400	47,784,077	県上限 4,000 千円
8		三島市	松が丘	(木造 平屋建 67.91㎡) —	松が丘 公民館	(27,336,144) 0	(26,184,207) 0	県上限 4,000 千円
9		三島市	富士見 台	木造 平屋建 103.1㎡	富士見 台集会 所	42,845,000	34,190,784	県上限 4,000 千円
10		袋井市	入古地 区	木造 平屋建 124.5㎡	入古公 会堂	31,680,000	28,171,164	県上限 4,000 千円
11		藤枝市	高柳巾 溝地区	木造 平屋建 192.8㎡	高柳巾 溝町内 会	43,670,000	37,287,068	県上限 4,000 千円
12		磐田市	大藤第 3区	木造 平屋建 81.4㎡	大藤第 3区公 会堂	22,990,000	19,033,102	県上限 4,000 千円
13		磐田市	松本	木造 平屋建 104.3㎡	松本公 民館	25,013,890	23,122,990	県上限 4,000 千円
14		富士市	東町区	木造 平屋建 163.4㎡	東町区 公会堂	45,967,000	38,467,000	県上限 4,000 千円
15		牧之原 市	追廻町 内会	木造 平屋建 73.7㎡	追廻町 内会公 民館	22,243,478	21,075,245	県上限 4,000 千円
	計					595,062,549	517,492,962	

# 工 事 調

(令和4年度)

(令和5年5月31日現在)

補助金交付額 (円)	工事進捗状況			交付決定		補助金交付		事業確認 年月日	摘要
	着手年月日	完成年月日	進捗率	年月日	金額 (円)	年月日	金額 (円)		
4,000,000	R4. 9. 1	R4. 12. 26	100%	R4. 5. 18	4,000,000	R5. 5. 26	4,000,000	R5. 5. 9	
4,000,000	R4. 8. 10	R5. 3. 11	100%	R4. 5. 18	4,000,000	R5. 5. 26	4,000,000	R5. 5. 9	
4,000,000	R4. 8. 4	R5. 2. 28	100%	R4. 6. 6	4,000,000	R5. 5. 26	4,000,000	R5. 5. 12	
4,000,000	R4. 7. 14	R5. 2. 18	100%	R4. 6. 6	4,000,000	R5. 5. 26	4,000,000	R5. 5. 1	
4,000,000	R4. 7. 30	R4. 12. 15	100%	R4. 6. 6	4,000,000	R5. 5. 26	4,000,000	R5. 5. 1	
4,000,000	R4. 7. 5	R5. 2. 23	100%	R4. 5. 17	4,000,000	R5. 5. 26	4,000,000	R5. 5. 9	
4,000,000	R4. 5. 20	R4. 11. 30	100%	R4. 4. 27	4,000,000	R5. 5. 26	4,000,000	R5. 5. 10	
0	—	—	100%	(R4. 6. 1) R4. 10. 28	(4,000,000) 0	—	—	—	
4,000,000	R4. 8. 18	R5. 2. 11	100%	(R4. 6. 1) R4. 10. 28	4,000,000	R5. 5. 26	4,000,000	R5. 5. 9	
4,000,000	R4. 10. 1	R5. 3. 27	100%	R4. 5. 17	4,000,000	R5. 5. 26	4,000,000	R5. 5. 9	
4,000,000	R4. 8. 3	R5. 2. 7	100%	R4. 6. 6	4,000,000	R5. 4. 28	4,000,000	R5. 3. 28	
4,000,000	R4. 10. 1	R5. 3. 22	100%	R4. 6. 2	4,000,000	R5. 5. 26	4,000,000	R5. 5. 10	
4,000,000	R4. 7. 20	R5. 1. 27	100%	R4. 6. 2	4,000,000	R5. 5. 26	4,000,000	R5. 5. 10	
3,618,000	R4. 6. 25	R4. 11. 21	100%	R4. 6. 6	3,618,000	R5. 4. 10	3,618,000	R5. 3. 20	
3,200,000	R4. 10. 1	R5. 3. 1	100%	R4. 6. 6	3,200,000	R5. 5. 26	3,200,000	R5. 5. 10	
54,818,000					54,818,000		54,818,000		

# 公 有 財 産 調

(令和4年度)

(令和5年3月31日現在)

区 分	令和4年3月31日 現 在		増		減		令和5年3月31日 現在又は監査調 書調製日現在		摘要
	数量又 は面積	台 帳 価 格	数量又 は面積	台 帳 価 格	数量又 は面積	台 帳 価 格	数量又 は面積	台 帳 価 格	
普通財産	/	千円 513,609	/	千円	/	千円 94,155	/	千円 419,454	
出資による権利	3件	161,340					3件	161,340	
債権	1件	351,487				94,068	1件	257,419	
特許権等	1件	782				87	1件	695	

## 出資金調

(令和4年度)

出資者 (代表者)	所在地	資本金又は 基本財産  A	県出資金等					決算期	年間 配当率	出資 目的
			前年度 末 現在額	当年度 増減額	当年度 末 現在額 B	出資の 初年度	出資率  $\frac{B}{A}$			
(公財)あしたの日本を創る協会 (会長 花木啓祐)	東京都文京区本郷	千円  2,168,252	千円  6,340	千円  0	千円  6,340	年度  57	%  0.3%	月  3月末	%  —	住民の自発的かつ多様な活動の活性化による地域コミュニティ活動の定着
(一財)地域活性化センター(理事長 椎川忍)	東京都中央区日本橋	2,745,780	5,000	0	5,000	60	0.2%	3月末	—	地域における自発的な地域振興の促進
(一財)地域総合整備財団(理事長 末宗徹郎)	東京都千代田区麴町	10,707,070	150,000	0	150,000	63	1.4%	3月末	—	地域の創意工夫を活かす方向での地方自治体の主体的な民間事業活動等の支援

## 債権（貸付金等）の管理状況調

（令和4年度）

（令和5年3月31日現在）

区 分	前年度末現在額		期 間 中				当年度末現在額	
			増		減			
	件数	金額(円)	件数	金額(円)	件数	金額(円)	件数	金額(円)
市町振興助成事業 貸付金	6	351,487,000	0	0	6	94,068,000	6	257,419,000
計	6	351,487,000	0	0	6	94,068,000	6	257,419,000

事務機器等の債務負担行為又は長期継続契約に係る調

(令和4年度)

(令和5年5月31日現在)

区分	事業名又は契約名	内容	契約額	(契約額の年度別内訳)					
				4年度	5年度	年度	年度	年度	年度
債務負担 行為	第31回静岡県議会議員選挙 複合機レンタル業務	複合機レンタル業務 (契約日) R5.3.22	308,000円	0円	308,000円	円	円	円	円
長期継続 契約		(契約日)							
		(契約日)							

備品・図書調 (令和4年度)

(令和5年3月31日現在)

区 分	令和4年3月31日現在	増		減		令和5年3月31日 現在又は監査調 書調製日現在
	数 量	数 量	購入価格	数 量	売却価格	数 量
1-1 机類	7	( 0 ) 0	円 0	( 1 ) 1	円 0	6
1-2 台類	2	( 0 ) 0	0	( 0 ) 0	0	2
1-3 いす類	3	( 0 ) 0	0	( 1 ) 1	0	2
1-4 収納保管庫類	4	( 0 ) 0	0	( 0 ) 4	0	0
1-10 印判類	3	( 0 ) 0	0	( 0 ) 0	0	3
1-99 その他の 庁用器具類	1	( 0 ) 0	0	( 1 ) 1	0	0
2-1 情報処理機器 類	29	( 0 ) 0	0	( 0 ) 0	0	29
12-1 雑機器	1	( 0 ) 0	0	( 0 ) 0	0	1
50-1 図書	91	( 0 ) 0	0	( 0 ) 0	0	91
計	141	( 0 ) 0	0	( 3 ) 7	0	134

## 主 要 備 品 調

(令和5年3月31日現在)

整理 番号	区分		品名・規格	利用状況	購入年月	購入金額
	大・中	小				
1	12-1	雑機器	「選挙のめいすい くん」着ぐるみ	イベント時使用 選挙啓発用	平成27年3月	260,000
2	2-1	パーソナル コンピュー タ(一式)	デスクトップパソ コン	毎日 一般業務全般に使用	平成23年12月	200,980